

事 務 連 絡  
平成25年1月23日

都道府県  
各 指定都市 社会福祉法人ご担当者 様  
中 核 市

厚生労働省社会・援護局  
福祉基盤課法人指導監査係

社会福祉法人における各種実態把握について（依頼）

社会福祉法人に対する指導監督につきましては、平素から格段のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

今般、社会福祉法人の運営状況等の実態を把握するため、下記項目についてとりまとめることとなりましたので、ご多忙中大変恐縮ですが、よろしくお願い申し上げます。

なお、今後、全国における状況に関して、提供させていただくことも考えておりますので、ご協力お願いいたします。

記

1 調査項目

- (1) 社会福祉法人の解散事由別法人数、解散法人の残余財産状況及び帰属先
- (2) 社会福祉法人における情報開示及び外部監査実施状況
- (3) 新会計基準移行状況

2 提出方法

各様式の記入後、メールにて下記アドレス宛に、様式1及び様式4をまとめてご回答願います。

提出先アドレス：[aoki-yasuhiro@mhlw.go.jp](mailto:aoki-yasuhiro@mhlw.go.jp)

3 提出期限

平成25年3月8日（金）必着

4 その他

留意事項については、別添を参照してください。

(担当)

厚生労働省社会・援護局

福祉基盤課法人指導監査係 青木

T E L 03-5253-1111 (内線 2871)

F A X 03-3591-9898

各種実態把握における留意事項について

- 1 社会福祉法人の解散事由別法人数、解散法人の残余財産及び帰属先（様式1）
  - （1）様式1につきましては、社会福祉法人の解散事由別法人数、解散した法人の残余財産状況及び帰属先の実態把握となりますので、記載例を参考に記載してください。
  - （2）所轄庁におかれましては、10年間のうちに提出されました解散認可（認定）申請書、解散届出書及び清算終了届を参考に記載してください。
  - （3）解散事由別法人数につきましては、年度ごとに認可、認定及び届出の受理をした件数を記載してください。
  - （4）残余財産状況及び帰属先につきましては、（3）の解散した法人の詳細について記載してください。
- 2 社会福祉法人における情報開示及び外部監査実施状況（様式2）
  - （1）様式2につきましては、社会福祉法人における情報開示状況、外部監査実施状況の実態把握となります。
  - （2）所管の社会福祉法人に記載していただきますので、所轄庁におかれましては、所管の社会福祉法人に送付のほど、よろしくお願ひします。なお、依頼文につきましても併せて添付いたしますので、適宜ご活用ください。
  - （3）記載方法につきましては、記載例が別シートにございますので、参考にして当該社会福祉法人の現状について記載していただいでください。
- 3 新会計基準移行状況（様式3）
  - （1）様式3につきましては、新会計基準移行状況の実態把握となります。
  - （2）所管の社会福祉法人に記載していただきますので、所轄庁におかれましては、所管の社会福祉法人に送付のほどよろしくお願ひします。なお、依頼文につきましても併せて送付いたしますので、適宜ご活用ください。
  - （3）記載方法につきましては、記載例が別シートにございますので、参考にして当該社会福祉法人の現状について記載していただいでください。
- 4 「2」、「3」共通事項（様式4）

所管法人から回収した様式2及び様式3のエクセルファイルの（所轄庁使用欄）シートに当該法人の回答が反映されますので、一行をコピーしていただき、別ファイル【所轄庁提出用（様式4）】に貼り付けて集計してください。なお、貼り付け作業の際、形式を選択して「値」として貼り付けてください。